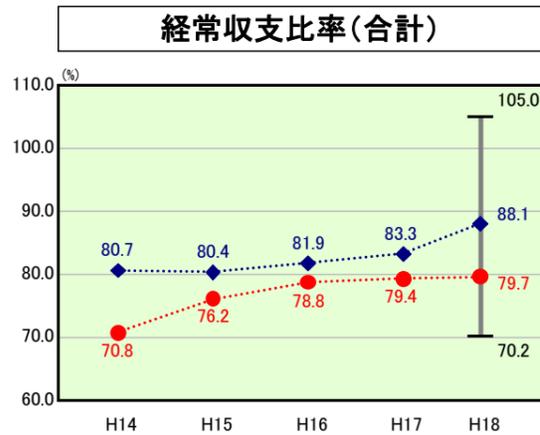


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 高根沢町

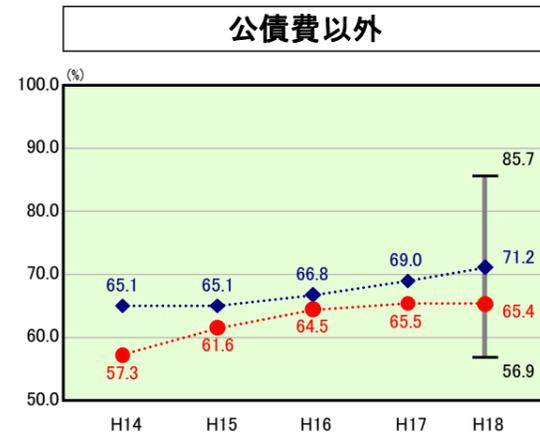
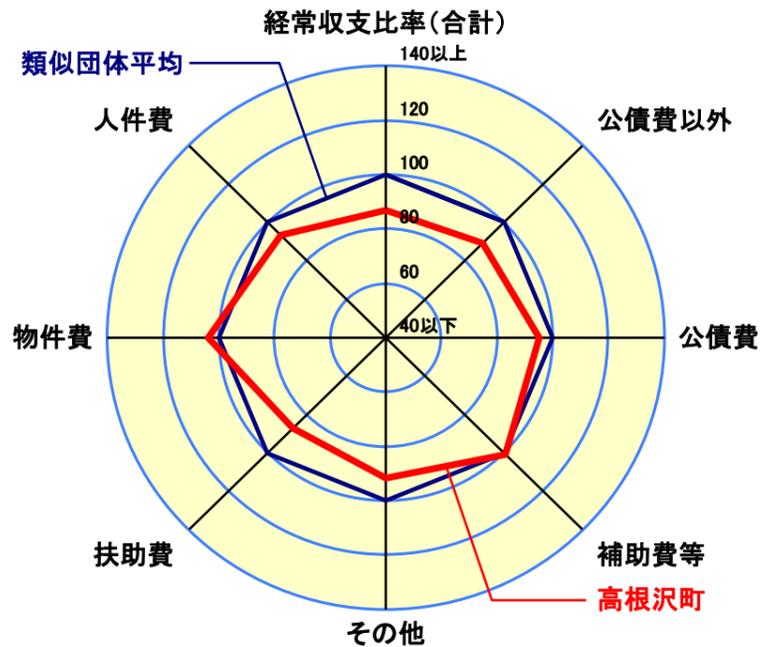
## 経常収支比率の分析



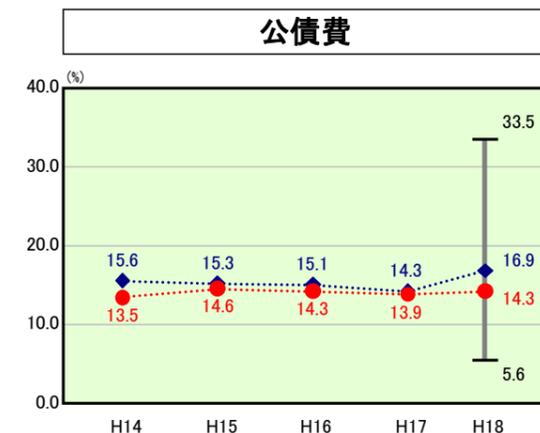
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 30,926 人(H19.3.31現在)  
面積 70.90 km<sup>2</sup>  
歳入総額 9,733,379 千円  
歳出総額 9,250,996 千円  
実質収支 127,081 千円

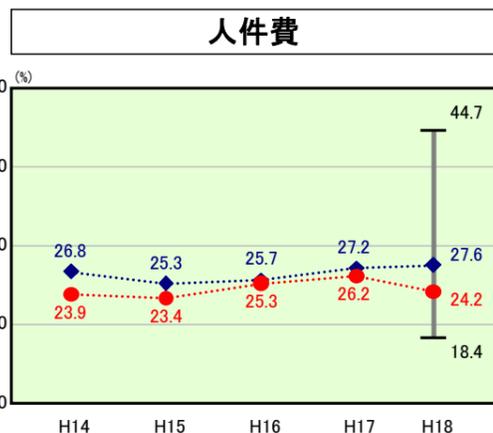
H18類似団体内順位 15/153  
全国市町村平均 90.3  
栃木県市町村平均 86.8



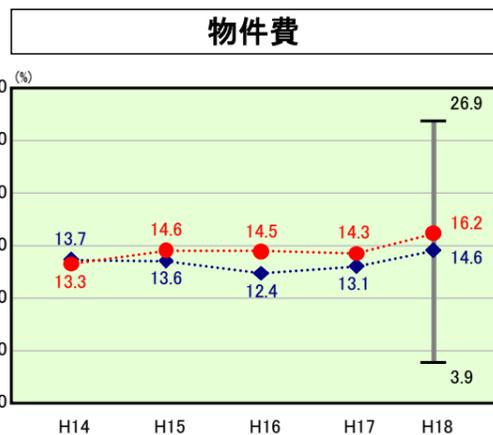
H18類似団体内順位 23/153  
全国市町村平均 70.5  
栃木県市町村平均 70.0



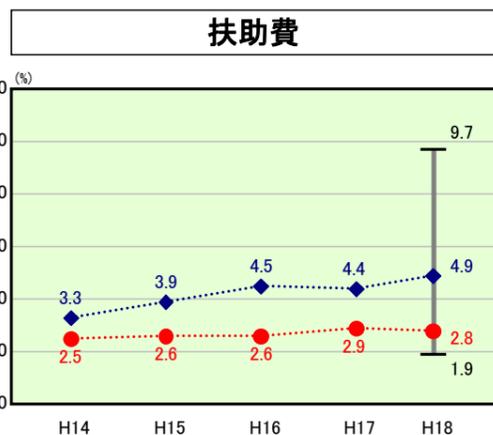
H18類似団体内順位 49/153  
全国市町村平均 19.8  
栃木県市町村平均 16.8



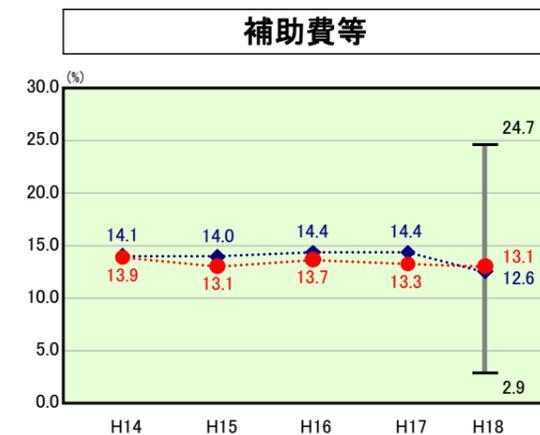
H18類似団体内順位 40/153  
全国市町村平均 28.2  
栃木県市町村平均 29.1



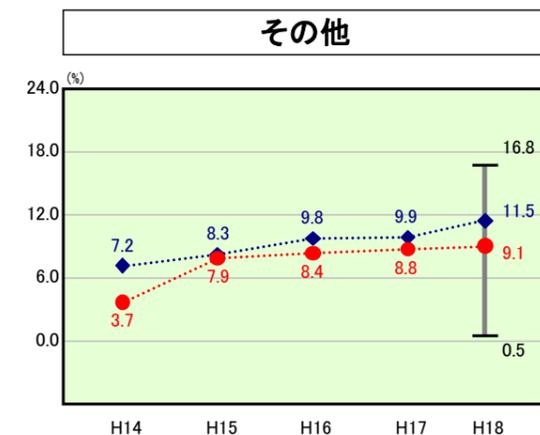
H18類似団体内順位 106/153  
全国市町村平均 12.9  
栃木県市町村平均 12.5



H18類似団体内順位 9/153  
全国市町村平均 8.6  
栃木県市町村平均 7.3



H18類似団体内順位 72/153  
全国市町村平均 10.2  
栃木県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 29/153  
全国市町村平均 10.6  
栃木県市町村平均 10.8

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が3.4%低くなっていますが、本町の長期振興計画に基づき定員管理を行っているためであり、職員数の見直しや施設の指定管理者制度の活用を目標に掲げコスト削減に向けて少数精鋭の組織作りを目指します。

**【物件費】**  
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が1.6%高くなっていますが、本町の長期振興計画に基づき業務を積極的に外部委託しているためであり、町民やボランティア団体等と連携しながら地域の力を活用し業務の効率的な遂行を目指します。

**【扶助費】**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が2.1%低くなっていますが、本町においても少子高齢化が見込まれるため扶助費の支出額が増えることとなります。そのため、限られた職員数や財源の中で福祉サービスを提供するためには、事業の効率化を図ることが必要です。

**【補助費等】**  
平成17年度と平成18年度を比較すると類似団体の平均値が1.8%減少しています。本町においても長期振興計画に基づき補助金等の見直しに着手しています。具体的には公募型の事業費補助とし第三者による審査を行い、事業の実績や決算を公開して住民にお知らせする仕組みを構築し適正化を図ります。

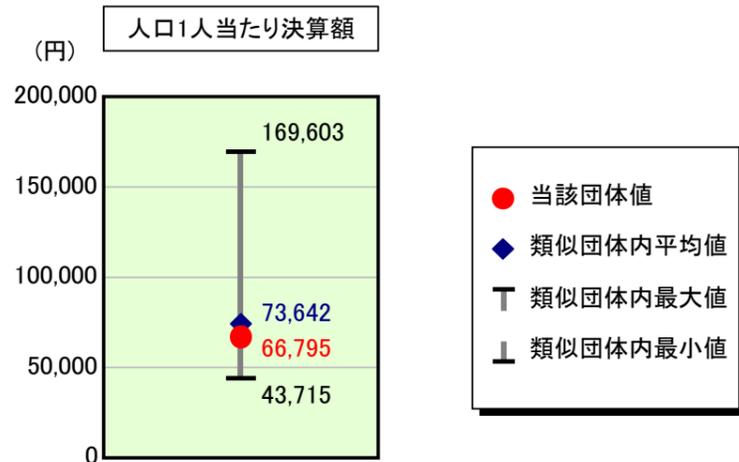
**【公債費】**  
類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率が2.6%低くなっていますが、本町はライフラインの整備が遅れているために特別会計で事業を実施している公共下水道を重点に整備しています。そのため、普通会計と特別会計等を合計した実質公債比率は類似団体を上回っています。今後は、町全体の事業計画及び受益者負担の見直しと公債費負担の健全化を図ります。

**【その他】**  
類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率が2.4%低くなっていますが、年々増加の傾向になります。これは特別会計への繰出金が増加しているためです。特に特別会計の公共下水道事業については、今後も大型投資が続く予定なので使用料等の見直しと経費の節減に努めます。

**【普通建設事業費】**  
平成18年度に普通建設事業費が大幅に増加しているのは、宝積寺駅東口整備及び北小学校建築を行ったことが主な理由です。宝積寺駅東口整備は平成19年度で事業が終了し、北小学校建築は平成18年度で終了しました。今後は大規模な普通建設事業の予定がなく、補修や修繕が主な事業になるため減少します。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



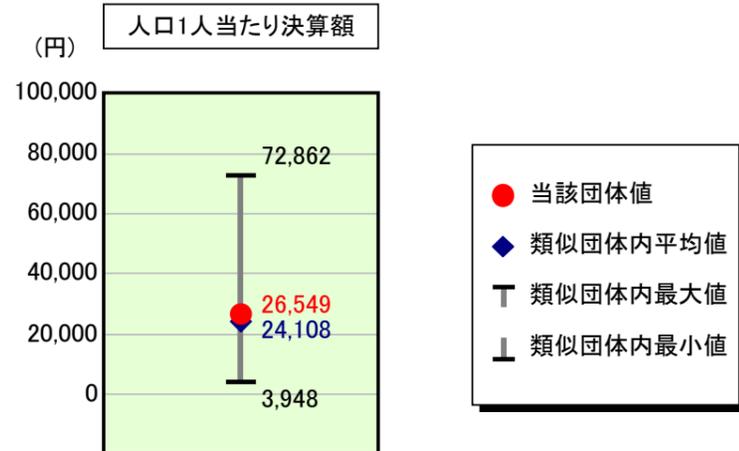
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,717,518	55,536	62,819	▲ 11.6
賃金(物件費)	160,183	5,180	4,087	▲ 26.7
一部事務組合負担金(補助費等)	341,359	11,038	7,782	▲ 41.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,975	517	1,338	▲ 61.4
▲退職金	▲ 169,321	▲ 5,475	▲ 5,638	▲ 2.9
合計	2,065,714	66,795	73,642	▲ 9.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	7.08	▲ 0.77
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

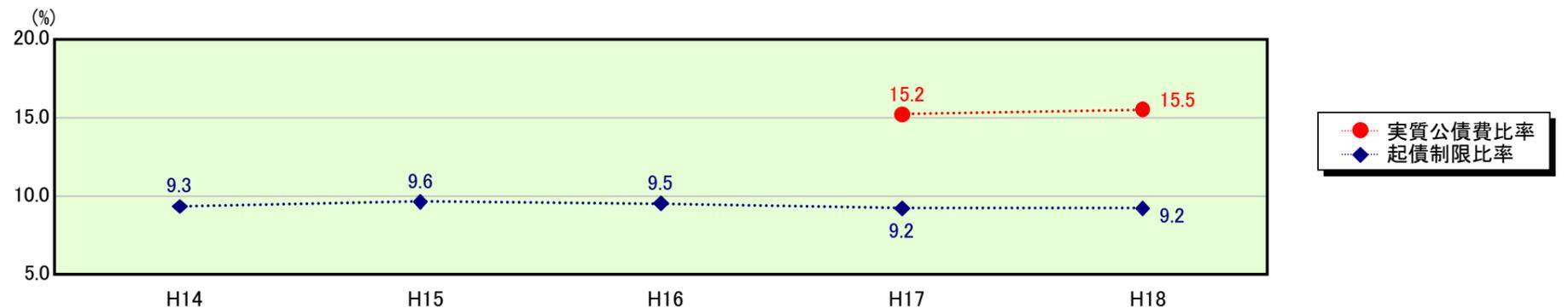
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

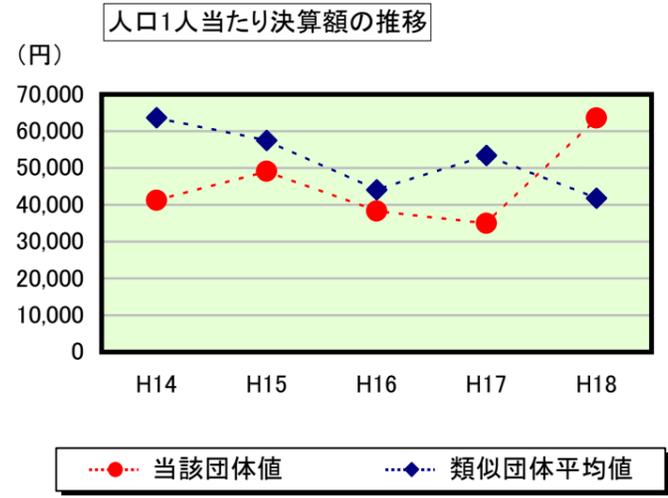
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	908,458	29,375	35,094	▲ 16.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	402,489	13,015	9,900	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	103,375	3,343	3,982	▲ 16.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,907	935	1,698	▲ 44.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 622,178	▲ 20,118	▲ 26,583	▲ 24.3
合計	821,051	26,549	24,108	10.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,250,904	41,190	▲ 23.7	63,692	▲ 5.7	▲ 18.0
うち単独分	567,488	18,686	▲ 47.9	46,263	▲ 9.6	▲ 38.3
H15	1,498,819	49,077	19.1	57,482	▲ 9.8	28.9
うち単独分	1,067,245	34,946	87.0	39,835	▲ 13.9	100.9
H16	1,177,437	38,266	▲ 22.0	44,041	▲ 23.4	1.4
うち単独分	906,097	29,447	▲ 15.7	32,321	▲ 18.9	3.2
H17	1,083,943	34,976	▲ 8.6	53,398	21.2	▲ 29.8
うち単独分	596,198	19,238	▲ 34.7	34,793	7.6	▲ 42.3
H18	1,966,393	63,584	81.8	41,759	▲ 21.8	103.6
うち単独分	1,144,708	37,014	92.4	25,833	▲ 25.8	118.2
過去5年間平均	1,395,499	45,419	9.3	52,074	▲ 7.9	17.2
うち単独分	856,347	27,866	16.2	35,809	▲ 12.1	28.3